



**NISE**

**NISE**



**National Institute of Special Needs Education, Japan**

**2013**

**国立特別支援教育総合研究所要覧**

# 理事長 あいさつ

平成 19 年に特別支援教育が始まってから、6 年が経ちました。

この間、教育に限らず、他の分野も含め、様々な教育的ニーズのある子どもたちに関わる多くの人たちの連携・協力の下、一步ずつ、特別支援教育の進展が図られてきました。

特別支援教育が、個々の子どもの教育的ニーズに即した適切な指導と必要な支援を行う営みであるとすれば、今、求められていることは、それぞれの子どものもっている可能性を最大限に伸ばすための具体的な教育実践であろうと思います。

子ども達を取り巻く状況を見直し、特別支援教育の確立に向けて、関係者との更なる連携・協力を努め、改めて、本研究所がすべきことは何かを探究しながら、研究所の職員一同、力を合わせて、研究活動や研修事業、教育相談の支援、情報普及等に努めて参ります。

独立行政法人である本研究所が、特別支援教育のナショナルセンターとして、与えられた使命を着実に果たし、特別支援教育の推進に貢献できるよう、コミュニケーションと実践を大切にしながら、日々の業務に取り組んでいきたいと考えます。

改めて、関係各位のご協力とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



平成 25 年 5 月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

理事長 宍戸 和成

## 目次

理事長あいさつ	1	研修事業	17
ミッション（使命）	2	教育相談支援	19
ビジョン（ミッションを達成するための方向性）	2	情報普及	20
沿革	2	連携・協力	25
組織	3	予算・施設	27
研究者一覧	5	連絡先・交通案内	28
研究	7		

## ミッション(使命) ※

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、国の政策的課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献します。

## ビジョン(ミッションを達成するための方向性) ※

### 1. 研究活動

国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究や、教育現場の喫緊の課題に対応した実際的な研究を行い、研究成果を教育現場等に還元すること

### 2. 研修事業

都道府県等において特別支援教育の指導的な役割を果たす教職員を対象に、体系的・専門的な研修事業を実施し、各都道府県等における教職員の専門性・指導力を高める活動を支援すること

### 3. 教育相談支援

都道府県等の教育相談機能を高めるための支援を行うこと

### 4. 情報普及

特別支援教育に関する国内外の情報を収集し、情報提供するとともに理解啓発活動を行うこと等により特別支援教育の振興に寄与すること

※上記ミッション、ビジョンは平成23年3月に文部科学大臣から指示された本研究所の第三期中期目標において示されたものです。

## 沿革

### 昭和46年10月

国立特殊教育総合研究所が発足

### 平成13年4月

独立行政法人国立特殊教育総合研究所が発足

### 平成16年4月

組織改編により企画部、教育支援研究部、教育研修情報部、教育相談センター設置

### 平成18年5月

教育相談センターを教育相談部に改組

### 平成19年4月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に名称変更

### 平成20年4月

教育支援研究部を教育支援部に名称変更、発達障害教育情報センター設置、研究班体制を開始

### 平成23年4月

組織改編により企画部、教育支援部、教育相談部、教育研修・事業部、教育情報部設置

### 平成24年4月

教育相談部を教育支援部に統合



# 組織

## 役員



理事長  
央戸 和成



理事 (企画部長)  
新谷 喜之



監事  
神尾 裕治



監事  
遠藤 淳子



教育支援部長  
尾崎 祐三



教育研修・事業部長  
小林 倫代

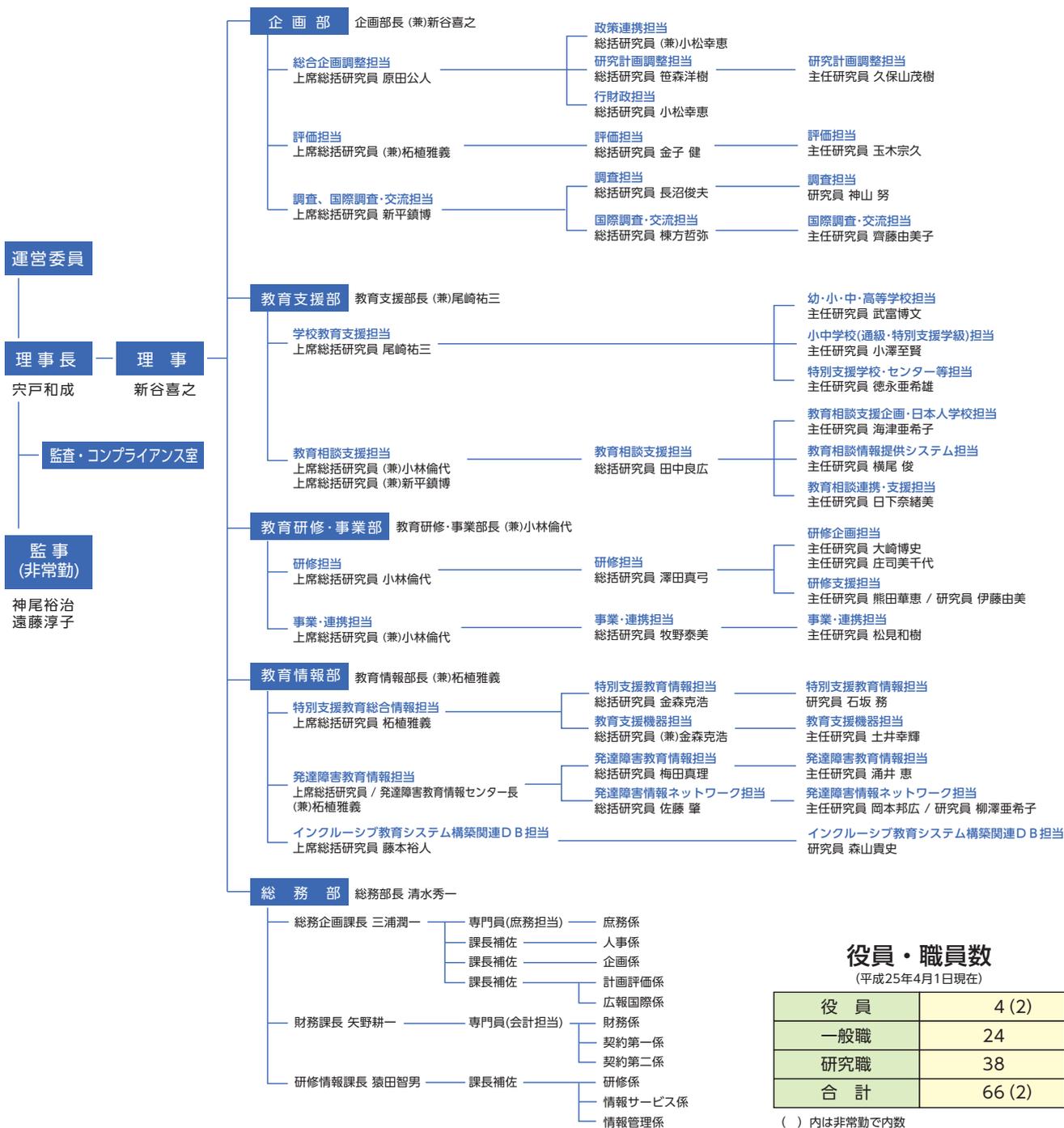


教育情報部長  
柘植 雅義



総務部長  
清水 秀一

## 部長



## 役員・職員数

(平成25年4月1日現在)

役員	4 (2)
一般職	24
研究職	38
合計	66 (2)

( ) 内は非常勤で内数

## 企画部

研究に関する総合的な企画及び立案・調整、障害のある子どもの教育に関する政策課題、関係法制及び行財政施策に関する調査・分析などの業務を行っています。

また、研究所の業務に関する評価の企画及び立案、研究所が実施する調査の全体計画の立案及び調整、特別支援教育に関する基本データ調査の企画・実施・分析、諸外国の障害のある子どもの教育に関する調査・分析、外国の研究機関や研究者との連携協力・交流などの業務を行っています。

## 教育支援部

特別支援教育の理解・啓発、交流及び共同学習の推進、都道府県等の教育センター、特別支援教育センター等との連携協力、関係校長会や関係団体等との連携・連絡調整、特別支援学校や幼稚園、小学校、中学校、高等学校等への支援及び連携協力などの業務を行っています。

また、発生率の低い障害等の対応が困難な事例に関する教育相談、国外に在住する日本人学校等の保護者や教員からの教育相談、各教育関係機関等における教育相談のコンサルテーション、障害のある子どもの教育相談に関する情報提供などの業務を行っています。

## 教育研修・事業部

本研究所が行う研修事業の企画及び立案、研修プログラムの開発、研修修了者のフォローアップ、インターネットによる配信コンテンツの作成及び提供、地方における教員研修の支援などの業務を行っています。

また、本研究所主催セミナーの企画・実施、保護者団体等との連携事業の企画・実施、医療・福祉・労働関係機関等に対する理解・啓発及び連携などの業務を行っています。

## 教育情報部

特別支援教育に関する情報の収集・蓄積・提供や理解啓発活動（他の部の所掌に関するものを除く。）、特別支援教育に関する教材及び教育支援機器に関する情報・資料の収集・提供や評価・活用及び関係者の支援などの業務を行っています。

発達障害教育に関する情報については、「発達障害教育情報センター」Web サイトや、発達障害教育情報センター展示室の公開等を通じて、小・中学校等の教員や保護者の方を対象に、発達障害教育に関する様々な情報提供を行っています。さらに、発達障害に関わる関係団体との連携強化にも努め、その一環として世界自閉症啓発デー in 横須賀を実施しています。

また、インクルーシブ教育システム構築に関するデータベースの作成に取り組んでいます。

## 総務部

研究所の中期計画・年度計画の策定、広報、職員の人事、予算・決算、施設・設備管理や各部業務の支援などの業務を行っています。

### 運 営 委 員（平成 25 年 10 月 1 日現在）

稲垣 真澄	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所知的障害研究部長	兵馬 孝周	全国特別支援学校校長会会長（東京都立青島特別支援学校校長）
太田 裕子	全国連合小学校長会特別支援教育委員会委員長（品川区立延山第二小学校校長）	藤井 良一	神奈川県教育委員会教育長
尾崎 春樹	国立教育政策研究所長	松為 信雄	文京学院大学教授
尾崎 久記	日本特殊教育学会理事長（茨城大学教授）	三浦 和	全国特別支援教育推進連盟参与
尾崎 文雄	兵庫県立阪神昆陽高等学校校長・同特別支援学校校長	三谷 照勝	全国盲学校長会会長（東京都立文京盲学校校長）
近藤 正幸	全国特別支援学級設置学校長協会会長（国分寺市立第二中学校校長）	村上 洋二	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局理療教育・就労支援部長
下山 直人	筑波大学附属久里浜特別支援学校校長（筑波大学教授）	村上 芳則	筑波技術大学長
杉野 学	全国特別支援学校肢体不自由教育校長会会長（東京都立多摩桜の丘学園校長）	明官 茂	全国特別支援学校知的障害教育校長会会長（東京都立町田の丘学園校長）
瀬戸ひとみ	全国特別支援学校病弱教育校長会会長（神奈川県立横浜南養護学校校長）	山浦 勝雄	全日本中学校長会生徒指導部長（江戸川区立葛飾第三中学校校長）
信方 壽幸	全国聾学校長会会長（東京都立立川ろう学校校長）	吉田 敏明	山形県教育センター所長

# 研究者一覧

## 企画部

名前	役職	専門分野	キーワード
原田 公人	上席総括研究員(総合企画調整担当)	聴覚障害	早期教育、人工内耳、補聴器
新平 鎮博	上席総括研究員(調査、国際調査・交流担当、 (兼)教育支援部教育相談支援担当)	小児科学、発育発達学、 小児保健学(母子保健学)	疾病と障害の総合的アセスメント、医療保健 と教育、福祉の連携、小児慢性疾患と支援
笹森 洋樹	総括研究員(研究計画調整担当)	発達障害、情緒障害	通級による指導、LD・ADHD・自閉症等、 学校・教師支援
小松 幸恵	総括研究員(行財政担当、(兼)政策連携担当)	教育政策	教育行政、教育関係法令
金子 健	総括研究員(評価担当)	視覚障害	自立活動、触覚教材、乳幼児支援
長沼 俊夫	総括研究員(調査担当)	肢体不自由	重度・重複障害、授業研究、チーム・ティー チング、教育課程
棟方 哲弥	総括研究員(国際調査・交流担当)	教育工学	アシスティブ・テクノロジー、教材・教 具開発、国際比較
久保山 茂樹	主任研究員(研究計画調整担当)	言語・コミュニ ケーション障害	子育て支援、幼稚園・保育所、地域の支 援システム
玉木 宗久	主任研究員(評価担当)	自閉症	LD・ADHD
齊藤 由美子	主任研究員(国際調査・交流担当)	重度・重複障害	幼児期の教育支援、セルフ・ディターミ ネーション
神山 努	研究員(調査担当)	知的障害	行動分析、保護者支援、地域支援

## 教育支援部

名前	役職	専門分野	キーワード
尾崎 祐三	(兼)教育支援部長 上席総括研究員(学校教育支援担当)	知的障害	学校経営、教育課程、キャリア教育
田中 良広	総括研究員(教育相談支援担当)	視覚障害	教育相談、自立活動、教科指導
武富 博文	主任研究員(幼・小・中・高等学校担当)	知的障害	学校経営、個別の教育支援計画、学習評価
小澤 至賢	主任研究員(小中学校(通級・特別支援学級)担当)	重度・重複障害	コンサルテーション、地域支援システム
徳永 亜希雄	主任研究員(特別支援学校・センター等担当)	肢体不自由	自立活動、ICF(国際生活機能分類)、ICF- CY(国際生活機能分類児童版)
海津 亜希子	主任研究員(教育相談支援企画・日本人学校担当)	LD	アセスメント、RTI、個別の指導計画
横尾 俊	主任研究員(教育相談情報提供システム担当)	聴覚障害	教育相談、言語発達、聾学校の地域支援
日下 奈緒美	主任研究員(教育相談連携・支援担当)	病弱・身体虚弱	院内学級、地域支援、教育相談

## 教育研修・事業部

名前	役職	専門分野	キーワード
小林 倫代	(兼) 教育研修・事業部長 上席総括研究員 (研修担当、(兼)事業・連携担当、 (兼) 教育支援部教育相談支援担当)	言語・コミュニケーション障害	地域支援システム、保護者支援、教育相談
澤田 真弓	総括研究員 (研修担当)	視覚障害	自立活動、教科指導、点字指導
牧野 泰美	総括研究員 (事業・連携担当)	聴覚・言語障害	言語指導、言語獲得、コミュニケーション障害
大崎 博史	主任研究員 (研修企画担当)	重度・重複障害	訪問教育、医療的ケア、授業づくり
庄司 美千代	主任研究員 (研修企画担当)	聴覚障害	早期教育、教科指導、自立活動
熊田 華恵	主任研究員 (研修支援担当)	重度・重複障害	盲ろう、家族支援
松見 和樹	主任研究員 (事業・連携担当)	知的障害	キャリア教育、就労支援、学習評価
伊藤 由美	研究員 (研修支援担当)	発達障害、情緒障害	関係性障害への支援、教育相談

## 教育情報部

名前	役職	専門分野	キーワード
柘植 雅義	(兼) 教育情報部長 / 発達障害教育情報センター長 上席総括研究員 (特別支援教育総合情報担当、(兼) 発達障害教育情報担当、(兼) 企画部評価担当)	発達障害	障害児心理学、指導法、コーディネーター、教育政策、評価
藤本 裕人	上席総括研究員 (インクルーシブ教育システム構築関連DB担当)	教育政策、聴覚障害	教育課程、教科指導、自立活動、言語指導、交流及び共同学習
金森 克浩	総括研究員 (特別支援教育情報担当、(兼) 教育支援機器担当)	教育工学	アシスティブ・テクノロジー、肢体不自由、情報教育
梅田 真理	総括研究員 (発達障害教育情報担当)	発達障害	通級による指導、LD・ADHD・高機能自閉症等、学校支援
佐藤 肇	総括研究員 (発達障害情報ネットワーク担当)	知的障害	教育課程、個別の指導計画、学習指導案
土井 幸輝	主任研究員 (教育支援機器担当)	福祉工学、生活支援工学、人間工学	アクセシブルデザイン、感覚代行、視覚障害支援
涌井 恵	主任研究員 (発達障害教育情報担当)	発達障害、知的障害	協同学習、社会的スキル、学びのユニバーサルデザイン
岡本 邦広	主任研究員 (発達障害情報ネットワーク担当)	発達障害	発達障害、行動問題、家族支援
石坂 務	研究員 (特別支援教育情報担当)	自閉症	自閉症児・者に対する教育支援、家族との連携
柳澤 亜希子	研究員 (発達障害情報ネットワーク担当)	自閉症	障害児・者のきょうだい支援、家族支援、家族との連携
森山 貴史	研究員 (インクルーシブ教育システム構築関連DB担当)	病弱・身体虚弱	病弱・身体虚弱教育

## 客員研究員

名前	役職	専門分野	キーワード
渥美 義賢	客員研究員	発達障害	情緒障害、児童青年精神医学、脳科学
大内 進	客員研究員	視覚障害	全盲児の学習指導、点字及び触知覚研究、イタリアの教育

## ■研究基本計画

本研究所では、特別支援教育のナショナルセンターとして、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献するために、国として特別支援教育政策上重要性の高い課題に対する研究や教育現場等で求められている喫緊の課題に対応した実際的な研究に取り組んでいます。

こうした研究活動を、中長期を展望しつつ、計画的に進めるため、研究基本計画を策定しています。平成24年2月には、国の政策動向等を踏まえ、平成20年8月に策定した計画の改訂を行いました。

## ■研究体制

研究活動を組織的に行うために、各年度の研究計画を立案するとともに、進行管理等を行う「研究班」を設けています。研究班は、以下の12の班で構成され、研究課題に応じたチームを構成して研究を推進しています。

### 平成25年度研究班一覧

	研究班	班長	副班長
特定の障害種別によらない総合的課題、障害種別共通の課題に対応する研究班	障害のある子どもの教育の在り方に関する研究班 (在り方班)	笹森 洋樹	久保山 茂樹
	特別支援教育の推進に関する研究班 (推進班)	原田 公人	長沼 俊夫
	ICT及びアシスティブ・テクノロジーに関する研究班 (ICT・AT班)	金森 克浩	棟方 哲弥
障害種別専門分野の課題に対応する研究班	重複障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (重複班)	熊田 華恵	齊藤 由美子
	視覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (視覚班)	澤田 真弓	田中 良広
	聴覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (聴覚班)	藤本 裕人	庄司 美千代
	知的障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (知的班)	武富 博文	涌井 恵
	肢体不自由のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (肢体不自由班)	徳永 亜希雄	長沼 俊夫
	病弱・身体虚弱等にある子どもの特別支援教育に関する研究班 (病弱班)	新平 鎮博	日下 奈緒美
	言語障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (言語班)	牧野 泰美	久保山 茂樹
	自閉症のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (自閉症班)	佐藤 肇	岡本 邦広
	発達障害(LD・ADHD・高機能自閉症等)のある子ども又は情緒障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (発達・情緒班)	梅田 真理	玉木 宗久

## ■研究区分

本研究所の研究については、以下の区分に従って実施します。

なお、平成 23 年度から、中期目標期間を見通して特定の包括的研究テーマ（領域）を設定し、複数の研究課題から構成された研究を進める「中期特定研究制度」を創設しました。研究テーマとしては「インクルーシブ教育システムに関する研究」、「特別支援教育における ICT の活用に関する研究」を設定しています。

研究区分	研究の性質
基幹研究	<p>本研究所が主体となって実施する研究で、運営費交付金を主たる財源とするもの その内容等により、以下のとおり区分する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門研究 A 特定の障害種別によらない総合的課題、障害種別共通の課題に対応した研究</li> <li>・ 専門研究 B 障害種別専門分野の課題に対応した研究</li> <li>・ 専門研究 A、専門研究 B につなげることを目指して実施する予備的、準備的研究</li> </ul>
外部資金研究	科研費等の外部資金を獲得して行う研究
受託研究	外部からの委託を受けて行う研究
共同研究	本研究所と大学や民間などの研究機関等と共同で行う研究

## ■研究の企画立案から実施、評価及び普及の過程

各研究の企画立案から実施、評価及び普及までをおおむね次のような過程で行い、研究の企画立案や実施に教育現場のニーズ等を的確に反映するとともに、評価を研究の質的向上に生かし、研究成果の効果的普及にも努めるものとしています。

### ◆研究の企画と実施の計画

研究基本計画やこれまでの研究ニーズ調査結果等を踏まえ、各研究班において研究課題の企画やその検討を行い、研究実施計画書の作成を進めるとともに並行して、当該研究の概要について都道府県等教育委員会や関係団体等に対し意見照会（研究ニーズ調査）を行います。その意見照会の結果も踏まえ、研究実施計画書について必要に応じて見直しを行います。

### ◆研究の実施及び中間評価

研究実施計画書に基づき研究活動を実施します。研究期間は原則 2 年を年限とし、研究期間の中間点において、研究の進捗状況等について中間評価（研究所内による内部評価）を実施します。

### ◆研究成果のまとめと評価

研究の成果を研究成果報告書にまとめます。また、研究成果報告書等の成果物を基に研究の最終評価（研究所内による内部評価）及び研究所が外部に委嘱する評価者による外部評価を実施します。

### ◆研究成果の普及

研究成果報告書・刊行物、Web サイト、メールマガジン、研究所セミナー、日本特殊教育学会等の関連学会、研究所が主催する研修事業、各都道府県教育委員会等が開催する研修・研究会などを通して研究成果を普及します。

## ■研究概要

平成 25 年度に実施する研究の概要は以下のとおりです。

### 平成25年度研究課題一覧

研究区分	研究課題名	研究班	研究代表者	研究期間
専門研究 A	特別支援学校及び特別支援学級における教育課程の編成と実施に関する研究	推進班	原田 公人	平成24～25年度
	インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関する実際研究 －モデル事業等における学校や地域等の実践を通じて－ 【中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）】	在り方班	笹森 洋樹	平成25～26年度
	デジタル教科書・教材の試作を通じたガイドラインの検証 －アクセシブルなデジタル教科書の作成を目指して－ 【中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）】	ICT・AT 班	金森 克浩	平成24～25年度
専門研究 B	特別支援学校（視覚障害）における教材・教具の活用及び情報の共有化に関する研究－ICTの役割を重視しながら－ 【中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）】	視覚班	金子 健	平成24～25年度
	知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策に関する研究 －特別支援学校（知的障害）の実践事例を踏まえた検討を通じて－	知的班	尾崎 祐三	平成25～26年度
	特別支援学校（肢体不自由）の AT・ICT 活用の促進に関する研究－小・中学校等への支援を目指して－ 【中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）】	肢体不自由班	長沼 俊夫	平成24～25年度
	ことばの遅れを主訴とする子どもに対する早期からの指導の充実に関する研究 －子どもの実態の整理と指導の効果の検討－	言語班	久保山 茂樹	平成24～25年度
	自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の算数科・数学科における学習上の特徴の把握と指導に関する研究	自閉症班	岡本 邦広	平成24～25年度
	高等学校における発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への指導・支援に関する研究 －授業を中心とした指導・支援の在り方－	発達・情緒班	笹森 洋樹	平成24～25年度
	重度・重複障害のある子どもの実態把握、教育目標・内容の設定、及び評価等に資する情報パッケージ（試案）の開発研究	重複班	齊藤 由美子	平成25～26年度

上記の他、「専門研究 A、専門研究 B につなげることを目指して実施する予備的、準備的研究」として、聴覚障害教育における教科指導等の充実に資する教材活用に関する研究を単年度で実施します。

また、文部科学省が平成 24 年 12 月 5 日に公表した「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」のフォローアップ調査を実施します。

## ● 専門研究A

## 特別支援学校及び特別支援学級における教育課程の編成と実施に関する研究

研究期間 平成 24～25 年度

研究班 推進班

研究代表者 原田 公人

研究分担者 長沼 俊夫 (副代表)、柘植 雅義、尾崎 祐三、小林 倫代、金子 健、日下 奈緒美  
柳澤 亜希子、神山 努

## 概要：

平成 22～23 年度に実施した専門研究 A「特別支援学校における新学習指導要領に基づいた教育課程編成の在り方に関する実際研究」では、約 1,000 校ある全ての特別支援学校への質問紙調査により、新学習指導要領への移行に向けた時点での、教育課程編成の全体的な実施状況と課題を把握することができました。

本研究では、その結果も踏まえ、研究協力機関となる特別支援学校への継続的な訪問調査により前回の研究で明らかとなった課題である、複数障害種に対応する特別支援学校における教育課程編成、教育課程のいわゆる類型やコース制、高等部における職業教育、交流及び共同学習の教育課程での位置づけ、自立活動と他領域及び各教科の教育課程編成上の関連等について、現状を把握し、当該学校関係者の協力も得ながら、これらの課題解決のための教育課程編成の在り方について検討します。

また、特別支援学校の学習指導要領を参考にして編成することもできる小・中学校の特別支援学級における「特別的教育課程」の編成について検討します。具体的には、教育委員会への質問紙調査や学校への訪問調査により、特別支援学級での教育課程編成に関する手引書等の有無、学校での教育課程編成の手順等について、障害種別も考慮しながら、現状と課題を把握します。

さらに、以上の結果から、現行の学習指導要領に基づく教育課程の編成と実施の状況を総合的に考察し、次期学習指導要領改訂への基礎的資料としていきます。

インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関する実際研究  
ーモデル事業等における学校や地域等の実践を通じてー

【中期特定研究 (インクルーシブ教育システムに関する研究)】

研究期間 平成 25～26 年度

研究班 在り方班

研究代表者 笹森 洋樹

研究分担者 久保山 茂樹 (副代表)、新平 鎮博、小松 幸恵、牧野 泰美、佐藤 肇、齊藤 由美子  
玉木 宗久、小澤 至賢、海津 亜希子、徳永 亜希雄、大崎 博史、熊田 華恵、庄司 美千代  
松見 和樹、岡本 邦広、涌井 恵、伊藤 由美、石坂 務、森山 貴史

研究協力者 藤本 裕人、澤田 真弓

## 概要：

平成 24 年 7 月 23 日中央教育審議会初等中等教育分科会より、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告)」が出されました。本研究では、その内容を受け、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を円滑に進められるようにするため、平成 23～

24年度に実施した中期特定研究、専門研究A「インクルーシブ教育システムにおける教育の専門性と研修カリキュラムの開発に関する研究」及び専門研究A「インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別な支援を必要とする児童生徒への配慮や特別な指導に関する研究」で検討された教職員・学校や地域等における教育の専門性の内容が、それぞれの学びの場で獲得、発揮される過程やこのことに関わる組織運営の在り方について、文部科学省のモデル事業等の実践を通して検討、検証する事例研究を行います。

インクルーシブ教育システム構築に関し、平成23～24年度に実施した2つの中期特定研究の先行研究においては、教職員・学校や地域における教育の専門性が継続的に獲得、発揮されるためには、教育委員会にも支えられた学校等における組織的な取組が必要であり、また、様々な関係機関や人との連携、協働が重要であることが改めて確認されています。本研究ではこのことを踏まえて、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を進める上で、必要とされる効果的な研修の実施や情報共有、関係機関等との連携、協働等を含む組織運営等を体制づくりの問題としてとらえ、その在り方を検討します。

研究に当たっては、これまでの先進的な事例も参考にしながら、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関し、重視すべき取組内容を整理します。さらに、整理された内容について、文部科学省のモデル事業等の実践と連携を図りながら、検討、検証する事例研究を行います。

このようにして検討、検証を行った取組内容を、それに関連する学校・地域の事例に関する情報とともにとりまとめて、発信することで、今後の学校や教育委員会等の実践に役立てることを目指します。

## デジタル教科書・教材の試作を通じたガイドラインの検証

### —アクセシブルなデジタル教科書の作成を目指して—

【中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究）】

研究期間 平成24～25年度

研究班 ICT・AT班

研究代表者 金森 克浩

研究分担者 梅田 真理（副代表）、田中 良広、棟方 哲弥、武富 博文、横尾 俊、土井 幸輝

研究協力者 金子 健

概要：

本研究では、平成23年度に作成したデジタル教科書作成のためのガイドライン（試案）を基にして教科書の一部をデジタル化したものを試作し、その評価を行うことでガイドラインの有効性の検証と内容の改善を行います。

研究に当たっては、平成23年度に作成したデジタル教科書作成のためのガイドライン（試案）に基づいて複数の教科から教科書の一部の内容を取り上げ、デジタル化したものを試作します。この試作の過程で、研究協力者による機能評価を実施し、さらに、その評価結果を研究協力者との協議を通じて精査します。なお、学校での機能評価では、実際に児童生徒を指導する教員にデジタル教科書を試用してもらおうこととし、このことを通じて、ガイドライン（試案）の有効性を評価します。こうして得られた試案についての評価結果をガイドライン（試案）の改善に反映します。

本研究により、特別な教育的ニーズへの対応についてその有効性が検証された、デジタル教科書作成のためのガイドライン（試案）を提案することができると考えています。

## ●専門研究 B

### 特別支援学校（視覚障害）における教材・教具の活用及び情報の共有化に関する研究

－ ICT の役割を重視しながら－

【中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）】

研究期間 平成 24～25 年度

研究班 視覚班

研究代表者 金子 健

研究分担者 棟方 哲弥、田中 良広、澤田 真弓、土井 幸輝

概要：

特別支援学校（視覚障害）は、自校における専門的で質の高い視覚障害教育を行うとともに、その専門性を基にして、地域の視覚障害教育の核となり、センター的機能を発揮しながら外部支援をさらに充実させていくことが求められています。

本研究では、その専門性の一つとして、特別支援学校（視覚障害）における教材・教具の整備と活用に関する実態や課題について把握し、教材・教具の充実と活用促進を図るための方策を検討するとともに、教材・教具の整備及び活用に係る情報共有の仕組みの在り方についても検討します。

これらの検討に当たっては、視覚障害教育において特に有用性が指摘されている ICT の役割を重視することとします。

### 知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策に関する研究

－特別支援学校（知的障害）の実践事例を踏まえた検討を通じて－

研究期間 平成 25～26 年度

研究班 知的班

研究代表者 尾崎 祐三

研究分担者 涌井 恵（副代表）、松見 和樹（同）、武富 博文、神山 努

概要：

学習評価は、児童生徒の学習状況を把握し、その結果を教育活動の充実に生かすために行うものです。知的障害教育では、個別に設定した指導目標や内容に基づいて指導が行われていますが、そこでは、目標設定や指導内容・方法の妥当性を高めることが課題となっており、この課題解決に当たって学習評価が大きな意味を持ってきます。予備的・準備的研究として平成 24 年度に行った調査では、評価の観点を定めて学習評価を行っている学校がある一方で、共通の観点を定めたり、評価の時期、方法を共有化したりするなどの組織的な取組には必ずしもなっていない学校があることが分かりました。また、個々の状況をみると、授業ごとや、一つの單元ごとに学習評価は行われていますが、相互の関連付けや、年間指導計画に基づく総括的な学習評価との結び付きが明確になっていない点も窺われました。

こうした点を踏まえ、本研究では、知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策について検討を行います。

研究の方法としては、特別支援学校（知的障害）を対象に、平成 24 年度調査の結果も踏まえながら、学習評価に関する研究の実施状況、組織的な学習評価の取組状況に関する質問紙調査を改めて実施し、学校が必要としている学習評価の実施方法や活用等の在り方について明らかにします。さらに、研究協力機関において評価の観点や評価方法の工夫、学習評価の PDCA サイクルについての聞き取りを

行うとともに、実践研究を実施し、それらを基に、組織的・体系的な学習評価を進める上で参考となる、評価手続きの明確化、共有化に当たっての考え方や評価実施上の留意点といった事項を、事例と併せて提示することを目指します。

研究の成果としては、特別支援学校（知的障害）や知的障害特別支援学級において組織的・体系的な学習評価を進めるための上記のような情報が提供されることで、目標設定や指導内容・方法の妥当性が高まり、教育活動の充実が図られることが期待されます。

---

## 特別支援学校（肢体不自由）の AT・ICT 活用の促進に関する研究

—小・中学校等への支援を目指して—

【中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）】

---

研究期間 平成 24～25 年度

研究班 肢体不自由班

研究代表者 長沼 俊夫

研究分担者 金森 克浩（副代表）、徳永 亜希雄、齊藤 由美子

概要：

特別支援教育、とりわけ肢体不自由教育においては、これまでも児童生徒の多様な実態に応じての AT（Assistive Technology：アシスティブ・テクノロジー）活用はきわめて重要なものとしてとらえられてきました。しかしながら、特別支援学校（肢体不自由）における AT の活用では、専門性を有する特定の教員の有無に依存していることも併せて指摘されており、組織的な取組によるいっそうの促進が求められています。さらに、今後においては、特別支援学校（肢体不自由）における AT 活用の知見は、センター的機能が発揮される中で活かされることが望まれます。

本研究では、特別支援学校（肢体不自由）の AT 活用についての知見（情報、技術など）及びその促進に係る課題を整理・検討し、AT 活用の促進に有効と思われる実践事例を提案します。また、特別支援学校での知見を、センター的機能として、小・中学校等に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援において活用するなど、AT 活用の促進を図ることを目指して、その方策について検討します。

なお、この取組に当たっては、AT の中でも e-AT（electronic and information technology based Assistive Technology：電子情報通信技術をベースにした支援技術）とよばれる ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）の役割を重視することとします。

---

## ことばの遅れを主訴とする子どもに対する早期からの指導の充実に関する研究

—子どもの実態の整理と指導の効果の検討—

---

研究期間 平成 24～25 年度

研究班 言語班

研究代表者 久保山 茂樹

研究分担者 小林 倫代（副代表）、牧野 泰美

概要：

「幼児ことばの教室」や「ことばの教室」では、ことばの遅れを主訴とする子どもや保護者への相談・支援を行ってきています。しかし、相談・支援の対象として示される「ことばの遅れ」には、様々な要因があるとみられ、その要因と子どもの実態、指導や支援の内容・方法の関係は未だ十分に整理されて

いません。そこで、最近進展してきている他領域での研究、例えば LD 教育やソーシャルスキル等の指導に関する研究成果や知見等も参考にしながら、言語障害教育の対象となる子どもの早期からの指導や支援の内容・方法について検討することとします。

研究に当たっては、「幼児ことばの教室」や「ことばの教室」で指導や支援を受けていることばの遅れを主訴とする子どもの実態を把握します。また、「幼児ことばの教室」や「ことばの教室」で指導を受けていることばの遅れを主訴とする子どもについて、子どもの成長に伴ってどのような指導や支援が行われているのかを把握し、発達段階に応じた指導や支援の内容・方法について整理します。

\*「ことばの教室」とは、言語障害通級指導教室・言語障害特別支援学級を指します。

### 自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の算数科・数学科における学習上の特徴の把握と指導に関する研究

研究期間 平成 24～25 年度

研究班 自閉症班

研究代表者 岡本 邦広

研究分担者 柳澤 亜希子 (副代表)、佐藤 肇、石坂 務、笹森 洋樹

概要：

平成 22～23 年度の研究では、教科教育の中でも、自閉症の障害特性との関連が大きい国語科について取り上げました。この研究では、国語科の学習内容の習得状況を丁寧に把握し、習得状況に合った国語科のねらいを設定し、国語科指導内容の編成や国語科年間指導計画等の作成について検討を行い、自閉症の特性に応じた指導の在り方を示しました。このように、児童生徒の習得状況を把握した上で、授業を展開していくことは、担当教員が教科学習を進めていく上での基礎となり、数量や図形等に関する基礎的・基本的な知識・技能が生活や学習の基盤となる算数科・数学科においても重要であると考えました。

自閉症のある児童生徒は、算数科・数学科の授業では、計算等が得意な子がおり、各領域や観点別の学習状況にばらつきがあることが想定されます。また、算数科・数学科の学習を進める上で、自閉症のある児童生徒は、独自の考え方で解答している場合があり、担当教員は、その考え方を理解しながら指導を進めていく必要があります。

本研究では、自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の算数科・数学科における学習上の特徴を把握した上で必要な指導について検討を行うことを目的としています。

### 高等学校における発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への指導・支援に関する研究 —授業を中心とした指導・支援の在り方—

研究期間 平成 24～25 年度

研究班 発達・情緒班

研究代表者 笹森 洋樹

研究分担者 梅田 真理 (副代表)、柘植 雅義、小松 幸恵、玉木 宗久、海津 亜希子、伊藤 由美

研究協力者 岡本 邦広

## 概要：

通常の学級における発達障害等の特別な支援を必要とする子どもへの配慮や支援等については、生活全般を一人の教師が担う小学校に比べて、中学校、高等学校では教科担任制をとり、体制づくりにおいても困難な面があることから、十分な取組ができていない現状にあります。特に高等学校においては、課程や学科の違いがあり、授業の工夫だけでなく、試験に関する配慮、評価の方法、進路指導等も大きな課題となることから、小学校、中学校とは異なる対応についての検討が必要です。

高等学校には、学習に対する苦手意識が固定化し、意欲がない生徒もいますが、分かりやすい支援や配慮、学びやすい科目の設定、個に応じた評価方法等の工夫により、学ぶ意欲が高まり、自立する力が伸びていく生徒も少なくないと思われれます。これらの取組に当たっては、個への配慮・支援だけでなく、学級集団全体への働きかけも考えていく必要があります。また、思春期の課題を抱える時期でもあり、まわりとの違いに気づく自己理解が不安要因になり二次障害につながることもあります。心のケアも含めた、個別的な支援を行う場や機能（例えば通級による指導に類似した形態の工夫）の活用等についても検討が求められます。

本研究は、高等学校における発達障害等の特別な支援を必要とする生徒の障害特性に応じた指導・支援の在り方について、「実態把握の方法」、「授業づくり」、「教育課程の編成」、「テストやプリント、教材」、「試験実施や評価方法」、「指導体制・指導形態」、「校内支援体制」等の視点から、主に授業を中心とした指導・支援の在り方について、研究協力校等での実践を通して検討します。

---

## 重度・重複障害のある子どもの実態把握、教育目標・内容の設定、及び評価等に資する情報パッケージ（試案）の開発研究

---

研究期間 平成 25 ～ 26 年度

研究班 重複班

研究代表者 齊藤 由美子

研究分担者 熊田 華恵（副代表）、大崎 博史、小澤 至賢

研究協力者 長沼 俊夫

## 概要：

学習指導要領では、家庭や地域、関係機関と連携した個別の教育支援計画の作成が求められています。また、同解説書では、個別の指導計画については、実態把握、指導目標の設定、指導内容や方法の工夫、適切な評価と指導の改善という PDCA の過程がとられるべきことが述べられています。平成 24 年度に実施した予備的・準備的研究では、特に重度・重複障害児について、適切な実態把握・評価、長期的な目標設定等に、多くの学校現場が困難を感じていました。本研究は、「複雑で多様なニーズのある子どもの現在及び将来を支える教育計画（個別の指導計画及び教育支援計画を含む。）を作成し実施する」という観点から、重度・重複障害児の教育計画の作成と実践に資する情報パッケージ（試案）を作成するとともに、学校現場での有用性の検証を通じ、その改善充実を図ることを目指します。

情報パッケージ（試案）の項目は予備的・準備的研究において重要性が認識された事項を基本にし、国内外の文献や実践的な知見を参考に各項目のコンテンツを作成します。また、学校現場での有用性検証に当たっては、研究協力機関における試用をお願いすることを計画しています。

本研究の成果は、重度・重複障害児が学ぶ特別支援学校等における、個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成と、それらの計画に基づく教育実践の充実に資することが期待されます。

## ●外部資金研究

### 平成25年度科研費による研究課題一覧

研究種目	研究課題名	研究代表者	研究期間
基盤研究 ( B )	多層指導モデルによる学習困難への地域ワイドな予防的支援に関する汎用性と効果持続性	海津 亜希子	平成25～27年度
	フランス通常教育の学業不振児課程への障害児統合の実態とインクルージョンの俯瞰図	棟方 哲弥	平成24～26年度
基盤研究 ( C )	日本型人工内耳教育支援システムの構築に関する研究	原田 公人	平成22～25年度
	発達障害児への災害時支援に関する研究 ー東日本大震災の被災体験調査をふまえてー	梅田 真理	平成24～26年度
	2次元画像から3次元空間理解を促すための障害児教育用教材の開発と活用に関する研究	大内 進	平成24～26年度
	言語障害のある子どもに対する協調運動面の指導に関する実践的研究	小林 倫代	平成25～27年度
	吃音のある子どもの自己肯定感形成に向けた教員と保護者の協働支援プログラムの開発	牧野 泰美	平成25～27年度
	一貫した支援を実現するための幼稚園と小学校との連携内容・方法に関する実証的研究	久保山 茂樹	平成25～27年度
	盲ろう乳幼児と家族に対する超早期からの教育的支援プログラムの開発	熊田 華恵	平成25～27年度
挑戦的萌芽研究	点字学習者のための点字触読支援具の製法提案	土井 幸輝	平成24～26年度
	知的障害のある学習者を支援する " アニマター機能 " と新しい教科書アクセシビリティ	棟方 哲弥	平成24～25年度
	発達障害のある子どもの東日本大震災における実態と必要な支援に関する研究	渥美 義賢	平成24～25年度
	聴覚障害児の数的事象を表す文理解の特徴を踏まえた教師用指導資料の作成	庄司 美千代	平成25～26年度
若手研究 ( B )	自閉症幼児の家族と教員との連携をめざしたパートナーシップの形成条件に関する研究	柳澤 亜希子	平成24～27年度
	発達障害児と共に学ぶ通常学級の学び方を学ぶ学習と協同学習を組合わせた指導の開発	涌井 恵	平成24～26年度
	発達障害児の保護者に対する物理的環境調整を主としたペアレント・トレーニングの開発	神山 努	平成25～27年度

## ■研修

本研究所の研修事業は、各都道府県等における特別支援教育政策や教育研究及び教育実践等の推進に寄与する指導者の養成を目的として、以下の研修を実施しています。

### 平成25年度研修計画一覧

名称		期間	募集人員
特別支援教育専門研修	第一期 知的障害・肢体不自由・病弱教育コース 知的障害教育専修プログラム 肢体不自由教育専修プログラム 病弱教育専修プログラム	平成25年 5月 8日(水)～ 7月 9日(火)	80名
	第二期 視覚障害・聴覚障害教育コース 視覚障害教育専修プログラム 聴覚障害教育専修プログラム	平成25年 9月 3日(火)～11月 8日(金)	40名
	第三期 発達障害・情緒障害・言語障害教育コース 発達障害教育専修プログラム 自閉症・情緒障害教育専修プログラム 言語障害教育専修プログラム	平成26年 1月 9日(木)～ 3月14日(金)	80名
就学相談・支援担当者研究協議会		平成25年 7月17日(水)～ 7月18日(木)	70名
特別支援学校寄宿舎指導実践指導者研究協議会		平成25年 7月25日(木)～ 7月26日(金)	70名
発達障害教育指導者研究協議会		平成25年 8月 1日(木)～ 8月 2日(金)	100名
交流及び共同学習推進指導者研究協議会		平成25年11月21日(木)～11月22日(金)	70名

昭和46年の本研究所の創設と同時に研修事業を開始して以来、平成25年3月31日現在、1年間(長期)の研修受講者数の累計は971名、約2ヶ月間の研修の受講者数は同様に8,300名、その他の研修の受講者数も9,077名を数え、それぞれの課程を修了しています。これらの方々は、全国の各学校現場や教育行政機関等で活躍されています。

なお、就学相談・支援担当者研究協議会は、平成25年度から新規に実施するものです。



研修棟外観



講義の様子



専門研修成果報告の様子

## ■インターネットによる研修コンテンツの提供

各都道府県等において障害のある児童生徒等の教育に携わる教員の資質向上を図る取組を支援するため、「インターネットによる講義配信」として、研修コンテンツの提供を行っています。

コンテンツの内容は、基礎的な内容を収録した「特別支援教育研修講座基礎編」と専門的な内容を収録した「特別支援教育研修講座専門編」の2種類です。

なお、インターネットによる講義配信は学校等教育関係機関を対象としているため、視聴を希望される方は機関による登録をお願いします。



インターネットによる講義配信画面

### ◆特別支援教育研修講座基礎編

#### 【配信コンテンツ】

特別支援教育の基礎理論、視覚障害教育論、聴覚障害教育論、知的障害教育論、肢体不自由教育論、病弱・身体虚弱教育論、重複障害教育論、言語障害教育論、情緒障害教育論、LD・ADHD・高機能自閉症等教育論、障害児の生理と病理、諸検査の基礎

(平成25年4月1日現在、45タイトルを配信)

### ◆特別支援教育研修講座専門編

#### 【配信コンテンツ】

総合的・横断的内容、視覚障害教育、聴覚障害教育、知的障害教育、肢体不自由教育、病弱・身体虚弱教育、言語障害教育、自閉症・情緒障害教育、発達障害教育、重度・重複障害教育

(平成25年4月1日現在、51タイトルを配信)

なお、専門編については、講義内容、講義時間の見直しを行い、新たな収録を行うなど、平成25年度内完了を目途に体系的な再整備を進めています(整備完了時60タイトルの配信を予定)。

インターネットによる講義配信に関する問い合わせ先：総務部研修情報課

E-mail : v-haisin@nise.go.jp

## ■各都道府県等における教育相談実施機関への支援

- ・教育相談実施機関の資質の向上を支援するため、障害のある子どもの教育に関するコンサルテーションを行っています。
- ・各都道府県等における教育相談機能の質の向上に資するため、教育相談を行う上で必要となる情報を蓄積した「教育相談情報提供システム」を整備し、関係機関向けに情報提供を行っています。



教育相談情報提供システムのトップページ



教育相談情報提供システムの一般向けコンテンツ一覧

## ■対応が困難な教育相談等の実施や海外日本人学校等の保護者や教員への支援

- ・発生率の低い障害等の対応が困難な事例に関する教育相談を行っています。
- ・国外に在住する日本人学校等の保護者や教員を支援するための教育相談を実施しています。
- ・本研究所で行っている教育相談やコンサルテーションを通じ、特別支援教育の研究の進展を図るために教育相談事例の研究を進めています。



北米欧州地区日本人学校校長研究協議会への参加

教育相談やコンサルテーションに関する問い合わせ先：教育支援部教育相談支援担当  
 FAX : 046-839-6906 / E-mail : wsodan1@nise.go.jp

## ■ 国立特別支援教育総合研究所 Web サイト

本研究所 Web サイトでは、本研究所が実施する研究及び研修・セミナー等の活動や特別支援教育全般における関連情報を総合的に提供しています。また、Web サイトの閲覧に当たり、「障害別情報一覧」及び「利用者別情報一覧」を設け、より情報を探しやすくするとともに、音声読み上げや文字サイズ変更、文字色変更等の機能も使いやすくすることで、障害のある人にも利用しやすいようにしています。



国立特別支援教育総合研究所 Web サイト  
<http://www.nise.go.jp/>

## ◆ Web サイトの構成

### 【特総研とは】

我が国の特別支援教育のナショナルセンターとして設置された本研究所の目的、活動内容等を紹介しています。

### 【研究】

本研究所が実施する障害のある子どもの教育に関する実際的な研究の内容や担当研究者を紹介しています。

### 【研修・セミナー】

本研究所が実施する特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修及び本研究所の諸活動の理解啓発を図り、広く情報交流の場を設けることを目的として実施するセミナーを紹介しています。

### 【報告書・資料】

特別支援教育情報データベース、本研究所の研究成果報告書等の刊行物及び特別支援教育に係る各種コンテツツ等を紹介しています。

### 【各障害における関連情報】

各障害別や特別支援教育全般における関連情報を紹介しています。

### 【English】

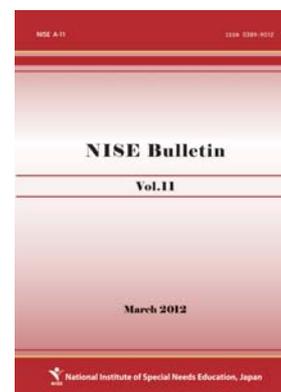
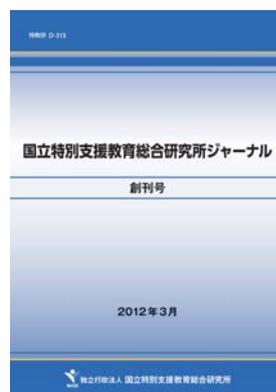
各ページの項目について概要を英語で紹介しています

## ■刊行物

本研究所における研究成果や本研究所の諸活動に関する情報をより多くの方にご理解いただくため、研究成果報告書をはじめとする様々な刊行物を作成、提供しています。また、以下の主な刊行物については研究所 Web サイトに掲載しています。

### 国立特別支援教育総合研究所の主な刊行物

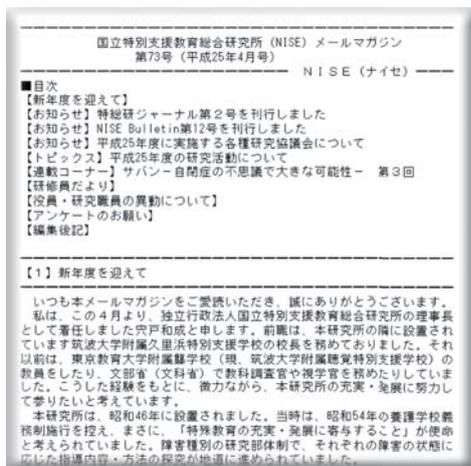
名称	内容
国立特別支援教育総合研究所研究成果報告書	本研究所が実施した各研究課題の成果をまとめたもの（研究課題ごとに作成）
国立特別支援教育総合研究所研究成果報告書サマリー集	本研究所が実施した各研究課題の成果を簡潔にまとめたもの
国立特別支援教育総合研究所研究紀要	特別支援教育に関する未発表の論文等を、内容審査を行った上で掲載するもの
国立特別支援教育総合研究所ジャーナル	本研究所における研究の概要や本研究所の諸活動に関する情報等を紹介するもの
NISE Bulletin	本研究所における研究の概要や本研究所の諸活動に関する情報等を英文で紹介するもの



この他、本研究所における研究等の活動成果の中で教育現場における障害のある子どもの指導・教育相談等の実際に役立つ情報については、ガイドブック・マニュアル等としてまとめ、教育現場で活用しやすいように、よりわかりやすく提供しています。



## ■メールマガジン



本研究所の最新の活動内容や特別支援教育に関するタイムリーな情報をお届けするため、メールマガジンを定期的に配信しています。

### 【主な内容】

- ・本研究所における研究成果の紹介
- ・研修事業に関する情報
- ・本研究所主催のイベントに関する情報
- ・特別支援教育に関するトピックス、連載記事
- ・本研究所からのお知らせ、その他

メールマガジンの配信を希望される方は、下記のアドレスから登録をお願いします。

<http://www.nise.go.jp/magazine/>

## ■国立特別支援教育総合研究所セミナー

本研究所の研究成果の普及や質の向上、教育現場等関係機関との情報の共有を図るため、「国立特別支援教育総合研究所セミナー」を毎年度開催しています。

このセミナーは、広く特別支援教育に関連するトピックスを取り上げる部分（セッション1）、主に障害種別領域のトピックス等を情報提供する部分（セッション2）、研究成果普及及び協議の部分（セッション3）の三部構成で行います。



研究所セミナーの様子

平成25年度国立特別支援教育総合研究所セミナー  
 期間：平成26年1月30日（木）～1月31日（金）  
 会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

## ■研究所公開

本研究所の活動をより深く知っていただくため、筑波大学附属久里浜特別支援学校との共催で、学校授業公開・研究所公開を毎年度開催しています。

研究所公開では、本研究所における研究の概要や本研究所の活動を紹介するパネル展示、障害のある子どもの教育を支援する機器や教材・教具の展示、本研究所の障害種別の研究班による各種展示等を行います。



研究所公開の様子

平成25年度国立特別支援教育総合研究所公開  
 期間：平成25年11月9日（土）  
 会場：本研究所

## ■ 発達障害教育情報センター <http://icedd.nise.go.jp/>

発達障害教育情報センターでは、発達障害に関する様々な情報を調査・収集・整理し、それらを基に、Webサイト等を通じて広く情報普及活動に取り組んでいます。また、全国の教育関係機関や厚生労働省所管の国立障害者リハビリテーションセンター内に設置された発達障害情報・支援センター等、関係諸機関との連携及び調整も行っています。

本センター Web サイトは、以下の項目で情報提供を行っています。それぞれの情報については、定期的に追加・更新を行い、新しい情報を発信しています。

発達障害教育情報センターWebサイトをご紹介します。

### ◆ Webサイトを通じて提供している情報の内容

**利用者別入口**  
利用される方に合わせたコンテンツの並びになっています。

**更新情報**  
更新された内容を紹介しています。最新情報を確認するのに便利です。

**アクセシビリティ**  
読みやすい文字の大きさ、表示色の変更ができます。

**トピックス**  
公的機関で実施・提供されているイベント・研究会情報やガイドブックを紹介しています。

- ・ 支援や指導方法
- ・ 発達障害のある子どもの理解・支援・指導についての講義コンテンツ
- ・ 発達障害のある子どもの教育に活用されている教材・教具や支援機器
- ・ 発達障害に関する研究
- ・ 発達障害に関する国の施策や法令等
- ・ 国内の相談機関や、海外渡航者へ向けた日本人学校等に関する情報
- ・ 発達障害に関するイベントや研修会の情報

**コンテンツのご案内**

提供している情報(コンテンツ)は次の7つに分かれています。詳しい内容は次のページをご覧ください。

- ・ 支援や指導方法について知りたい → 支援・指導
- ・ 研修講義(教師向け)が見たい → 研修講義
- ・ 教材・教具や支援機器が知りたい → 教材・支援機器
- ・ 発達障害に関する研究が知りたい → 研究紹介
- ・ 国の制度・法令施策が知りたい → 施策法令
- ・ 教育相談に関する情報が知りたい → 教育相談
- ・ イベント・研究会情報が知りたい → イベント情報

発達障害教育情報センターは全ての国民が発達障害を理解し、共に手を携えるノーマライゼーション社会を目指した理解・啓発を行っています。

## ■ iライブラリー <http://forum.nise.go.jp/ilibrary/>

iライブラリーとは、“障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた支援を実現するさまざまな教育支援機器やソフトウェアに関する展示室”です。

iライブラリーでは、本研究所が開発した、あるいは本研究所が開発に協力した教育支援機器やソフトウェア、市販品を紹介しています。



iライブラリー

◆**図書室** <http://www.nise.go.jp/cms/7,0,16.html>

図書室では、ナショナルセンターとして特別支援教育関連の図書・資料の収集・保存を行い、閲覧・参考調査・相互利用によるサービスの提供を行っています。下記の蔵書のほか、雑誌等の逐次刊行物や大学における研究成果、特別支援学校・学級の実践研究に関する研究紀要・報告書など約26,000種の資料を収集・保存し、一括して利用できるようにしています。

◆**蔵書冊数**

区分	和書	洋書	点字(和)	点字(洋)	合計
総記	2,756	397	3	0	3,156
哲学	2,737	1,165	9	0	3,911
歴史	375	45	13	0	433
社会科学	21,369	4,107	176	0	25,652
自然科学	5,992	1,972	66	1	8,031
工学	770	55	0	6	831
産業	48	1	0	0	49
芸術	364	18	5	0	387
語学	960	324	102	0	1,386
文学	455	13	106	0	574
製本雑誌	12,832	10,139	0	0	22,971
合計	48,658	18,236	480	7	67,381

上記のうち、特別支援教育関係(日本十進分類法による区分「378:障害児教育」)の蔵書数は、和洋合計で12,808冊

※雑誌種類数：和1,399種 / 洋509種

平成25年4月1日現在



閲覧席



蔵書

◆**データベース**

下記の検索データベースを作成し、データを蓄積することにより情報の提供を行っています。

名称	主な収録項目	収録件数・期間
特別支援教育関係文献目録	標題、著者名、発表誌名、発表年月、主題部門	100,815件 昭和39年1月～
特別支援教育実践研究課題 (全国の特別支援学校等の研究課題)	標題、著者名、発表誌名、発表年月、作成機関名、抄録、主題部門	52,479件 昭和55年4月～
国立特別支援教育総合研究所蔵目録 (本研究所在蔵の和・洋図書及び雑誌・資料)	書(誌)名、著者名、発行者、発行年、所蔵情報	図書・資料 57,355件 雑誌等 16,546件 昭和46年10月～

平成25年4月1日現在

◆**利用案内**

上記アドレスにて、特別支援教育に関する参考調査、相互利用、文献複写、資料閲覧のご案内を行っています。

## ■全国の特別支援学校等との連携・協力

本研究所では、全国の特別支援学校や幼稚園、小学校、中学校、高等学校、教育委員会、教育センター、学校関係者等を研究協力機関・研究協力者として公募により依頼し、研究課題等に関する情報・資料提供、指導・助言、共同開発・研究、開発した指導法・試作の実践、教材開発等の協力を得ることにより、特別支援教育に関する実際の・実践的な研究の円滑な推進を図っています。

また、関係学校長会等が実施する調査研究への協力を行うほか、保護者団体等である全国特別支援教育推進連盟と連携・協力し、「全国特別支援教育振興協議会」を開催しています。

## ■諸外国の大学・研究機関との連携・協力

本研究所では、諸外国の大学・研究機関等と交流協定を締結するなど、特別支援教育に関する情報交換や研究者の交流を行っています。また、我が国の特別支援教育の取組や研究成果をインターネットを活用して国内外に提供するとともに、諸外国の障害のある子どもの教育に関する制度等の情報を計画的・組織的に収集しています。

### ◆交流協定に基づく外国人研究者との研究交流

外国の研究機関と交流協定を締結し、研究集会等への参加、特別支援教育に関する情報の交換、研究者の交流を行っています。

#### (交流協定締結機関)

韓国国立特殊教育院(平成7年11月締結)、ケルン大学人間科学学部(ドイツ)(平成10年11月締結)

### ◆研究職員の海外派遣及び外国人研究者等の受入による研究交流

国際会議への参加及び発表や状況調査等のために研究職員を海外に派遣するとともに、外国人研究者等を受け入れ、研究交流を行っています。

#### (平成24年度国際交流実績)

研究職員の海外派遣数：12名 / 外国人研究者等の受入数：112名

### ◆国際調査

特別支援教育のナショナルセンターとして、諸外国の障害のある子どもの教育に関する制度等の情報を計画的・組織的に収集するとともに、国内の情報や諸外国の情報を国内外に提供しています。



研究職員の海外派遣成果報告会



外国人研究者との研究協議

## ■筑波大学附属久里浜特別支援学校との相互協力

筑波大学附属久里浜特別支援学校は、昭和48年9月に、国立特殊教育総合研究所(当時)が行う実際的な研究に協力する目的で、重度・重複障害児を対象に教育を行う学校として設置された国立久里浜養護学校を母体としています。その後、平成16年4月1日の国立大学等の法人化に伴い、筑波大学に移管され、知的障害を併せ有する自閉症児を対象に教育を行う、幼稚園と小学部を置く学校として再出発しました。



筑波大学附属久里浜特別支援学校の外観

同校では、自閉症のある幼児児童に対して、幼稚園及び小学校に準ずる教育を行うとともに、障害による困難を改善するための教育を行っています。また、筑波大学における幼児児童の教育に関する研究や、学生の教育実習の協力等が進められています。

なお、平成16年7月、本研究所と筑波大学との間で教育研究交流に係る協定を締結し、本研究所と同校は、それまでと同様、相互協力の下に各種取組を推進してきています。

## ■世界自閉症啓発デーに対応したシンポジウム等の実施



世界自閉症啓発デー in 横須賀の様子

平成19年12月18日の国連総会において、毎年4月2日を「世界自閉症啓発デー」とすることが決議され、世界各国において自閉症に関する啓発の取組を実施することが要請されました。我が国では、世界自閉症啓発デー日本実行委員会により、平成21年度から「世界自閉症啓発デーシンポジウム」を開催しており、本研究所も共催機関となっています。

さらに、本研究所では、この世界自閉症啓発デーにちなみ、自閉症のある幼児児童に対する専門的な教育を行っている筑波大学附属

久里浜特別支援学校とともに、平成22年度から「世界自閉症啓発デー in 横須賀」を開催しています。本イベントでは、平成23年度から、共催団体として筑波大学附属久里浜特別支援学校 PTA 及び横須賀地区自閉症児・者親の会「たんぼぼの会」も運営に当たっています。

詳しい内容は下記のサイトをご覧ください。

世界自閉症啓発デー特設 Web サイト <http://www.nise.go.jp/waad/>

## ■平成25年度予算

運営費	施設費	総額
883,188	21,011	904,199

単位：千円

## ■敷地・建物

		面積 (㎡)
敷地面積		75,226.88
建物面積	① 研究管理棟	7,442.15
	② 特別支援教育情報センター棟	1,901.89
	③ 研修棟	1,344.51
	④ 体育館	1,737.65
	⑤ 食堂棟	396.79
	⑥ 西研修員宿泊棟	2,064.14
	⑦ 東研修員宿泊棟	1,371.00
	⑧ 生活支援研究棟	231.46
	その他	819.97
	合計	17,309.56

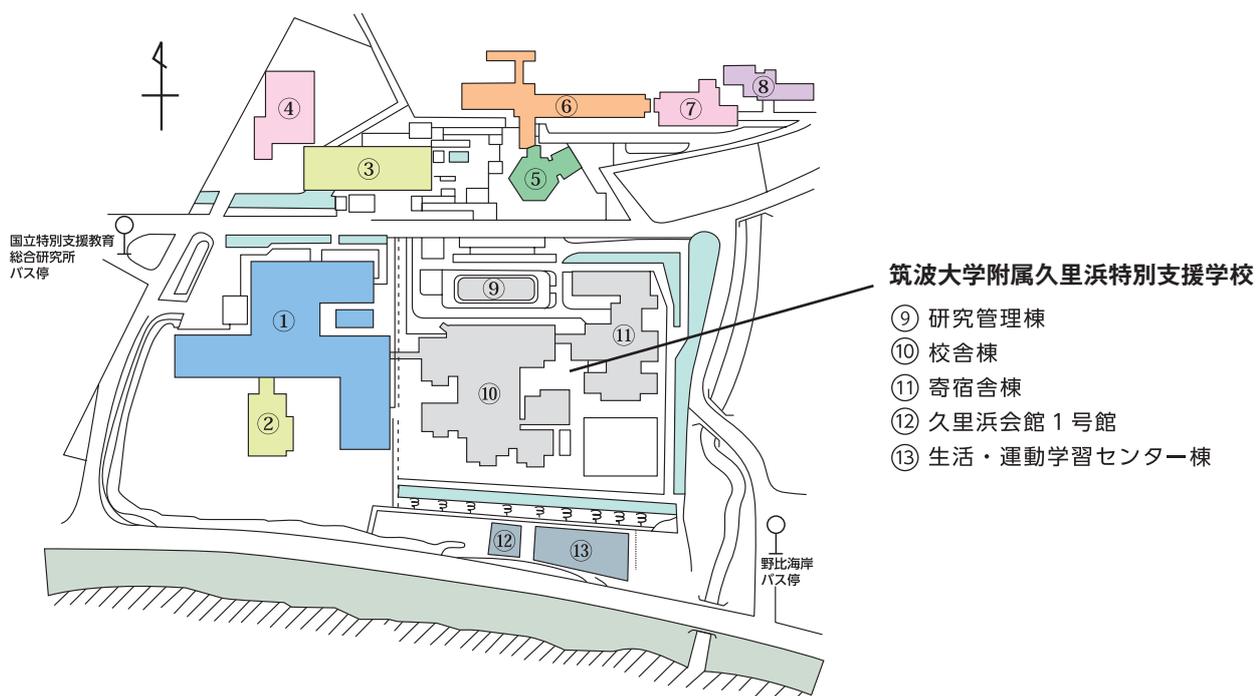
平成 25 年 4 月 1 日現在



研究管理棟外観



研修員宿泊棟及び食堂棟外観



■連絡先

名称：独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

住所：〒239-8585 神奈川県横須賀市野比 5-1-1

	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
総務企画課	046 (839) 6803	046 (839) 6918 046 (839) 6919	somu@nise.go.jp
財 務 課	046 (839) 6818	046 (839) 6916	
研修情報課	046 (839) 6827	046 (839) 6915	

■交通案内

●京浜急行電鉄ご利用の場合

京急久里浜駅下車

バス2番のりばより

久3 系統・久里浜医療センター行で約15分、国立特別支援教育総合研究所下車すぐ

久8 系統・野比海岸行で約20分、終点下車300m

又はタクシー約8分

YRP野比駅下車

徒歩20分、又はタクシー約5分

●JR横須賀線ご利用の場合

久里浜駅下車

バス5番のりばより

久8 系統・野比海岸行で約15分、終点下車300m

又はタクシー約10分

■交通案内図



■周辺図





### 【NISE ロゴマークデザイン】

春になると力強く芽吹く若葉。そのイメージである瑞々しさ、若々しさ、力強さを、特別支援教育のイメージと重ね合わせました。ロゴマークの上に配した丸い形は「障害のある子どもたちや保護者」を、その下に配した左の若葉は「国立特別支援教育総合研究所」を、右の若葉は「特別支援学校・幼・小・中・高等学校等の教育機関や福祉・医療・労働等関係諸機関などの関係機関」を表しています。二つの若葉は、お互いに連携・協力しながら、子どもたちや保護者を支えています。



独立行政法人

国立特別支援教育総合研究所

National Institute of Special Needs Education, Japan

〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1

Phone:046-839-6803 Fax:046-839-6918(総務企画課)

URL <http://www.nise.go.jp/>

**あなたの専門性を高めるメルマガ!**

特別支援教育の最新情報を毎月お届けします。  
携帯電話で即アクセスしたい! QRコードで▶▶▶



登録はこちら ▼▼▼

<http://www.nise.go.jp/magazine/>